

平成31年度

事業計画及び予算書

公益財団法人 長岡市勤労者福祉サービスセンター

平成 31 年度事業計画

公益財団法人長岡市勤労者福祉サービスセンター

平成 31 年度事業計画

1 運営方針

当センターは、中小企業の福祉の向上を図るため、中小企業の勤労者とその家族に対し、様々な福利厚生事業を提供しています。

新年度も、引き続き事業の見直しや経営改善を進めるとともに、多様化する会員ニーズを把握し、魅力あるサービスの提供に努めます。

一方、会員規模の拡大は、法人の安定的な運営と発展や充実したサービスの提供にとって大変重要なことから、今まで以上に勧誘活動や広報活動を積極的に進めていきます。

また、会員定着の観点から、会員ニーズに沿ったサービスの拡充や利用しやすいサービスセンターの構築に努めます。

2 事業計画

(1) 中小企業勤労者等の生活の安定に資する事業

① 勤労者福祉制度の情報提供

日常生活や将来にわたり安定した生活を支援するため、国・県・市及び関係機関の各種制度に関する情報を提供します。

また、関係機関団体と連携し、ライフプランセミナー等を開催します。

② 生活資金融資の斡旋

冠婚葬祭・医療費・教育費・増改築等、臨時の出費に対し、低利な融資の斡旋として、提携金融機関である労働金庫の各種融資制度についてガイドブック等で紹介します。

③ 子育て・介護経費の補助

子育て・介護を支援するため、保育や在宅サービス等の利用にかかる経費の一部を補助します。

(2) 中小企業勤労者等の健康の維持及び増進に資する事業

① 健康診断経費等の補助

定期健康診断・人間ドックの受診やインフルエンザ予防接種に対し、受診料金の一部を補助します。

② 健康維持増進の支援

トレッキングやマラソン大会等の参加費の補助、体育施設や日帰り温泉等の健康維持増進施設の利用料金の一部を助成します。

(3) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に資する事業

① 自己啓発の支援

多様な教室や事業に参加できる機会を提供するため、カルチャーセンター・スポーツクラブ等の各種教室の受講料金や各種体験事業等の参加費の一部を補助します。

② 余暇活動の支援

- ・ 職場のコミュニケーションを高め、働きやすい職場環境の整備を支援するため、忘・新年会経費の一部を補助します。
- ・ 余暇活動を支援するため、提携宿泊施設の宿泊料金や提携ゴルフ場の利用料金等の一部を補助するほか、各種施設の入場券や鑑賞券、スキーリフト券の斡旋や助成を行います。
- ・ 豊かで潤いのある生活を支援するため、家族で楽しめるイベントの企画、スポーツ観戦や映画観賞チケット等の各種チケットの斡旋を行うほか、割安な推奨ツアーや日帰り温泉ツアー等の充実を図ります。

(4) 中小企業勤労者等への給付に関する事業

慶弔給付として、会員の祝い事には祝金、死亡や病気等には弔慰金や見舞金を給付します。

【給付内容】 祝 金・・・成人、出産、入学（小学校・中学校）、
永年勤続、結婚、銀婚、還暦
見 舞 金・・・傷病、住宅災害
死亡弔慰金・・・会員、配偶者、会員の親・子

(5) その他センターの目的を達成するために必要な事業

① 会員規模の拡大

- ・ 当センターの公益性をより高めて積極的な勧誘活動を行うとともに、役員の皆様や行政との連携を強化して、会員加入促進を図ります。
- ・ 会員拡大キャンペーン期間を設定し、会員事業所等からの紹介を募り、勧誘活動を集中的・効率的に行います。

② センター事業の普及・推進

- ・ 会員規模の拡大に繋がらない一つの要因として、センター認知度の低さがあることから、ラジオ放送や市政だより等の広報媒体を活用し、普及・推進に努めます。
- ・ センターの特性や職場における福利厚生必要性・重要性を広報活動の中で積極的に展開します。

③ センターニュース・ホームページ

- ・ センターニュースを年8回発行し、魅力あるサービスやきめ細かな情報の提供に努めます。
- ・ インターネットやホームページによる最新情報の提供に努めます。

④ 指定店の拡大

各種飲食店やサービス店等で会員証の提示により割引料金や特典が受けられる指定店の拡大に努めます。

⑤ 地域イベントとの連携

地域イベントや事業と連携し、積極的に参画することにより、地域の活性化を図るとともに会員の拡大に努めます。

⑥ 公益財団法人にふさわしい事業

センター事業の実施にあたっては、会員とその家族だけに限らず、そのスケールメリットを活用して、広く市民も参加できる事業を実施します。

平成31年度
正味財産増減予算書
正味財産増減予算書内訳表

公益財団法人長岡市勤労者福祉サービスセンター

平成31年度正味財産増減予算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	190,000	193,000	△ 3,000
基本財産受取利息	190,000	193,000	△ 3,000
特定資産運用益	7,000	7,000	0
特定資産受取利息	7,000	7,000	0
受取掛金	65,280,000	62,400,000	2,880,000
受取掛金負担金	65,280,000	62,400,000	2,880,000
事業収益	31,510,000	29,525,000	1,985,000
健康維持増進事業収益	0	0	0
自己啓発余暇支援事業収益	21,025,000	18,010,000	3,015,000
給付事業収益	10,485,000	11,515,000	△ 1,030,000
受取補助金	15,750,000	16,100,000	△ 350,000
受取地方公共団体補助金	15,750,000	16,100,000	△ 350,000
雑収益	909,000	877,000	32,000
受取利息	1,000	1,000	0
広告収益	600,000	660,000	△ 60,000
販売手数料収益	289,000	200,000	89,000
事務手数料収益	15,000	13,000	2,000
受取配当金	4,000	3,000	1,000
経常収益計	113,646,000	109,102,000	4,544,000
(2) 経常費用			
事業費	111,030,000	106,602,000	4,428,000
給料手当	8,835,000	8,634,000	201,000
臨時雇賃金	1,071,000	1,071,000	0
福利厚生費	1,762,000	1,698,000	64,000
通信運搬費	2,700,000	2,544,000	156,000
消耗品費	350,000	348,000	2,000
修繕費	10,000	10,000	0
印刷製本費	4,443,000	4,543,000	△ 100,000
燃料費	27,000	28,000	△ 1,000
賃借料	4,371,000	4,369,000	2,000
広告料	487,000	460,000	27,000
給付掛金	8,650,000	8,268,000	382,000
給付金	19,065,000	18,930,000	135,000
租税公課	5,000	10,000	△ 5,000
支払負担金	2,056,000	2,047,000	9,000

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
支払助成金	52,736,000	49,261,000	3,475,000
委託費	2,464,000	2,396,000	68,000
支払手数料	1,998,000	1,985,000	13,000
管理費	2,616,000	2,500,000	116,000
給料手当	982,000	959,000	23,000
福利厚生費	196,000	189,000	7,000
会議費	126,000	75,000	51,000
旅費交通費	255,000	237,000	18,000
通信運搬費	2,000	2,000	0
消耗品費	55,000	50,000	5,000
印刷製本費	66,000	62,000	4,000
光熱水料費	150,000	140,000	10,000
賃借料	10,000	10,000	0
租税公課	5,000	10,000	△ 5,000
支払負担金	100,000	100,000	0
支払手数料	602,000	602,000	0
雑費	67,000	64,000	3,000
経常費用計	113,646,000	109,102,000	4,544,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	35,438,233	35,438,233	0
一般正味財産期末残高	35,438,233	35,438,233	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	102,000,000	102,000,000	0
指定正味財産期末残高	102,000,000	102,000,000	0
III 正味財産期末残高	137,438,233	137,438,233	0

(注) 前年度(平成30年度)欄 一般正味財産期首残高は、平成29年度決算の確定額である一般正味財産期末残高の金額に変更している。

平成31年度正味財産増減予算書内訳表

2019年4月1日から2020年3月31日まで

単位：円

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	95,000	0	95,000	190,000
基本財産受取利息	95,000	0	95,000	190,000
特定資産運用益	7,000	0	0	7,000
特定資産受取利息	7,000	0	0	7,000
受取掛金	39,494,400	22,521,600	3,264,000	65,280,000
受取掛金負担金	39,494,400	22,521,600	3,264,000	65,280,000
事業収益	21,025,000	10,485,000	0	31,510,000
健康維持増進事業収益	0	0	0	0
自己啓発余暇支援事業収益	21,025,000	0	0	21,025,000
給付事業収益	0	10,485,000	0	10,485,000
受取補助金	15,022,350	412,650	315,000	15,750,000
受取地方公共団体補助金	15,022,350	412,650	315,000	15,750,000
雑収益	875,000	30,000	4,000	909,000
受取利息	1,000	0	0	1,000
広告収益	570,000	30,000	0	600,000
販売手数料収益	289,000	0	0	289,000
事務手数料収益	15,000	0	0	15,000
受取配当金	0	0	4,000	4,000
経常収益計	76,518,750	33,449,250	3,678,000	113,646,000
(2) 経常費用				
事業費	81,388,374	29,641,626	0	111,030,000
給料手当	7,853,432	981,568	0	8,835,000
臨時雇賃金	1,071,000	0	0	1,071,000
福利厚生費	1,566,242	195,758	0	1,762,000
通信運搬費	2,430,000	270,000	0	2,700,000
消耗品費	315,000	35,000	0	350,000
修繕費	10,000	0	0	10,000
印刷製本費	3,998,700	444,300	0	4,443,000
燃料費	27,000	0	0	27,000
賃借料	4,371,000	0	0	4,371,000
広告料	487,000	0	0	487,000
給付掛金	0	8,650,000	0	8,650,000
給付金	0	19,065,000	0	19,065,000
租税公課	5,000	0	0	5,000
支払負担金	2,056,000	0	0	2,056,000
支払助成金	52,736,000	0	0	52,736,000
委託費	2,464,000	0	0	2,464,000
支払手数料	1,998,000	0	0	1,998,000
雑費	0	0	0	0

単位：円

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
管理費	0	0	2,616,000	2,616,000
給料手当	0	0	982,000	982,000
福利厚生費	0	0	196,000	196,000
会議費	0	0	126,000	126,000
旅費交通費	0	0	255,000	255,000
通信運搬費	0	0	2,000	2,000
消耗品費	0	0	55,000	55,000
修繕費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	66,000	66,000
光熱水料費	0	0	150,000	150,000
賃借料	0	0	10,000	10,000
租税公課	0	0	5,000	5,000
支払負担金	0	0	100,000	100,000
支払手数料	0	0	602,000	602,000
雑費	0	0	67,000	67,000
経常費用計	81,388,374	29,641,626	2,616,000	113,646,000
当期経常増減額	△ 4,869,624	3,807,624	1,062,000	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	1,554,616	△ 1,554,616	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,315,008	2,253,008	1,062,000	0
一般正味財産期首残高	14,500,095	10,885,201	10,052,937	35,438,233
一般正味財産期末残高	11,185,087	13,138,209	11,114,937	35,438,233
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高	51,000,000	0	51,000,000	102,000,000
指定正味財産期末残高	51,000,000	0	51,000,000	102,000,000
III 正味財産期末残高	62,185,087	13,138,209	62,114,937	137,438,233